

## 県内中小企業の経営動向

### 総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。今後の見通しについては、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。経営者の景況感は、2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。売上げは、3期連続で改善したが、来期は悪化する見通しである。資金繰りは、2期ぶりに改善したが、来期は悪化する見通しである。採算は、2期ぶりに改善したが、来期は悪化する見通しである。設備投資は、実施率が前期と同じだったが、来期は低下する見通しである。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成18年7～9月期、「当期」：平成18年10～12月期、「来期」：平成19年1～3月期

### 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は2期ぶりに悪化した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

#### <景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	41.7	39.3	42.6
製造業	32.6	29.5	31.1
非製造業	49.0	47.3	49.8

#### <「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	7.8%	10.4%
製造業	7.9%	11.5%
非製造業	7.8%	9.5%

#### <「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	25.8%	20.9%
製造業	23.9%	20.7%
非製造業	27.3%	21.0%

### 2 売上げについて

3期連続で改善したが、来期は悪化する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業は2期ぶりに、非製造業は2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

#### <売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	5.2	10.6	3.6	18.3
製造業	0.5	8.6	12.3	19.3
非製造業	9.8	12.2	1.8	17.5

### 3 資金繰りについて

2期ぶりに改善したが、来期は悪化する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業は3期ぶりに悪化した、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

#### <資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	16.0	16.4	8.8	20.3
製造業	12.2	11.9	1.6	18.3
非製造業	19.1	20.1	13.3	21.8

### 4 採算について

2期ぶりに改善したが、来期は悪化する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを下回る見通しである。

#### <採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	25.6	28.9	18.3	27.5
製造業	23.4	26.7	9.2	26.8
非製造業	27.3	30.7	24.0	28.0

## 5 設備投資の動向について

実施率は、前期と同じだったが、来期は低下する見通しである。

実施率は、製造業は2期ぶりに低下したが、非製造業は3期ぶりに上昇した。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	26.7%	26.7%	27.6%	21.1%
製 造 業	32.5%	34.6%	34.1%	29.4%
非製造業	22.0%	20.2%	23.5%	14.3%

## 6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

### (1) 製造業

【景況感】輸送用機械器具及びプラスチック製品などの多くの業種は、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】増えた業種もあったが、前年同期よりも減っている業種が多い。

【受注単価】下がった業種もあったが、ほとんど変わらない業種の方が多かった。

【採算性】ほとんど変わらない業種もあったが、原材料価格の上昇などで悪化した業種が多かった。

【原材料価格】上昇した業種もあったが、ほとんど変わらない業種が多かった。

【品目別の状況】医療機器関連や携帯電話関連などが好調であるが、射出成形機関連などは減少傾向である。自動車関連については、安定している業種と減少している業種に分かれた。

【設備投資】一般機械、輸送用機械器具及び電気機械器具を中心に、生産設備の新規導入や老朽設備の更新などを実施した企業がみられた。

### (2) 小売業

【景況感】一部に明るい兆しはあるものの、弱含んでいる。

- ・ 百貨店は、明るい兆しはあるものの、一部で弱い動きがみられる。
- ・ スーパーは、弱い動きがみられる。
- ・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

### (3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

【景況感】上向いている。

## 7 特別調査事項結果の概況「取引先金融機関の貸出姿勢と最近の金利の状況などについて」

（詳しくは19頁以降をご覧ください）

特別調査事項として、取引先金融機関の貸出姿勢と最近の金利の状況などについて県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度については、「緩やかになった」

（15.3%）が「厳しくなった」（9.6%）を3年連続で上回った。

前回調査に比べると、「緩やかになった」は減少し、「厳しくなった」はわずかながら増加した。

厳しくなった理由としては、「金利引き上げ」が最も多数を占めている。

日銀のゼロ金利政策解除による金利上昇の経営への影響の程度は、「多少ある」（35.2%）が最も多数を占めている。

県制度融資の利用状況等については、約4割の企業が「利用したことがある」としており、「知っているが利用したことがない」とする企業を合わせると8割強となり、県制度融資が多くの中小企業に周知されていることを示している。

- ・ 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度について
  - 「ほとんど変わらない」（75.1%） 「厳しくなった」（9.6%）
  - 「緩やかになった」（15.3%）
- ・ 貸出態度が「厳しくなった」と考える理由について（「厳しくなった」企業）
  - 「金利引き上げ」（65.1%） 「審査期間の長期化」（14.3%）
  - 「新規貸出の拒否」（42.1%） 「繰上返済」（13.5%）
  - 「担保・保証条件の厳格化」（35.7%） 「その他」（4.8%）
- ・ 日銀のゼロ金利政策解除による金利上昇の経営への影響の程度について
  - 「大きい」（10.7%） 「引き上げられたがほとんどない」（28.2%）
  - 「多少ある」（35.2%） 「変動金利の借入または借入自体がなく、影響ない」（25.8%）
- ・ 県制度融資の利用状況等について
  - 「利用したことがある」（40.5%） 「知らない」（15.3%）
  - 「知っているが利用したことがない」（44.2%）

# アンケート調査からみた経営概況

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」が49.0%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.7となった。前期（39.3）と比較すると、2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

### 業種別にみると・・・

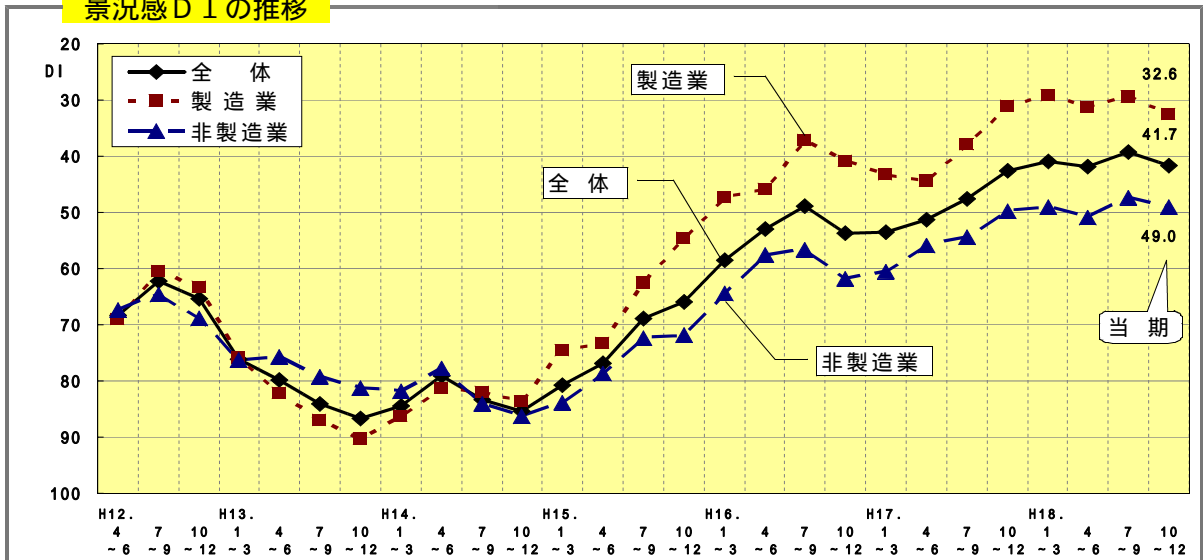
#### 製造業

景況感が「好況である」とみる企業は10.8%、「不況である」が43.4%で、景況感DIは32.6となった。前期（29.5）と比較すると3.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「家具・装備品」及び「食料品」を除く10業種では、前期に比べ悪化した。なお、「家具・装備品」は20.5ポイントと大幅に改善した。

#### 非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」が53.6%で、景況感DIは49.0となった。前期（47.3）と比較すると1.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準であり、「卸売・小売業」、「情報サービス業」及び「建設業」の3業種では、前期に比べ悪化した。

### 景況感DIの推移

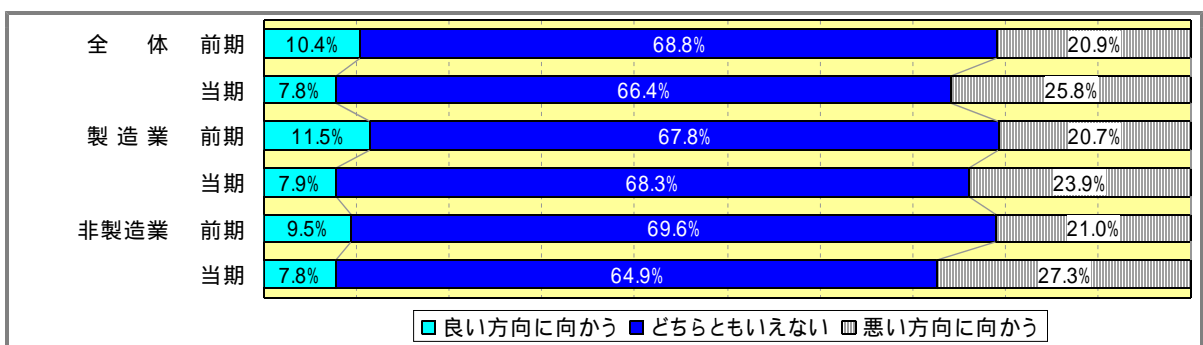


### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は7.8%で前期（10.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が25.8%で前期（20.9%）に比べ増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

### 業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が最も多数を占める中、「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加しており、後退懸念が高まった。



## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H17. 10～12月期	H18. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前期 増減
<b>全 体</b>	<b>42.6</b>	<b>41.0</b>	<b>41.8</b>	<b>39.3</b>	<b>41.7</b>	<b>2.4</b>
<b>製 造 業</b>	<b>31.1</b>	<b>29.3</b>	<b>31.4</b>	<b>29.5</b>	<b>32.6</b>	<b>3.1</b>
食料品	44.4	46.8	47.2	43.8	42.9	0.9
衣服・その他の繊維製品	67.4	49.0	53.8	60.8	62.5	1.7
家具・装備品	36.4	48.1	51.3	66.0	45.5	20.5
パルプ・紙・紙加工品	53.7	50.0	59.3	54.1	54.2	0.1
印刷・出版	77.8	66.7	75.0	67.8	71.2	3.4
プラスチック製品	22.4	23.1	41.1	36.4	39.0	2.6
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	4.0	7.3	4.8	12.1
金属製品	0.0	7.8	17.3	1.7	5.6	3.9
一般機械器具	9.5	5.7	1.8	6.3	15.2	8.9
電気機械器具 1	17.6	8.6	14.0	5.1	18.2	13.1
輸送用機械器具	10.5	6.3	12.2	8.6	1.8	10.4
精密機械器具 2	---	---	0.0	30.6	31.9	1.3
<b>非 製 造 業</b>	<b>49.8</b>	<b>49.0</b>	<b>50.9</b>	<b>47.3</b>	<b>49.0</b>	<b>1.7</b>
<b>建 設 業</b>	<b>54.4</b>	<b>55.7</b>	<b>52.9</b>	<b>45.1</b>	<b>46.1</b>	<b>1.0</b>
総合工事業	63.5	62.0	67.2	52.2	60.3	8.1
職別工事業	45.8	47.1	37.3	35.7	31.9	3.8
設備工事業	53.8	56.3	51.7	47.3	46.8	0.5
<b>卸売・小売業</b>	<b>56.3</b>	<b>50.8</b>	<b>59.6</b>	<b>54.5</b>	<b>60.8</b>	<b>6.3</b>
(卸売業)	54.8	47.1	56.6	45.2	53.8	8.6
各種商品	26.3	22.7	16.7	20.0	5.6	14.4
卸  繊維・衣服等	54.5	47.6	33.3	40.9	71.4	30.5
飲食料品	68.0	33.3	58.8	54.2	57.1	2.9
建築材料、鉱物、金属材料等	71.4	72.4	85.7	61.5	61.5	0.0
機械器具	38.5	46.7	56.5	38.5	55.6	17.1
その他	61.5	51.7	73.7	50.0	60.9	10.9
(小売業)	57.7	54.7	62.5	65.1	67.8	2.7
各種商品	61.9	48.0	64.3	70.6	52.9	17.7
小  繊維・衣服・身の回り品	54.8	57.7	65.0	76.2	70.4	5.8
飲食料品	63.6	56.5	58.8	76.2	81.8	5.6
自動車・自転車	65.0	50.0	63.2	52.2	58.3	6.1
家具・什器・機械器具	53.8	64.0	66.7	63.6	66.7	3.1
その他	51.7	51.9	58.3	56.0	72.4	16.4
<b>飲 食 店</b>	<b>65.7</b>	<b>52.8</b>	<b>55.2</b>	<b>61.8</b>	<b>60.5</b>	<b>1.3</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>13.3</b>	<b>14.3</b>	<b>8.3</b>	<b>1.9</b>	<b>5.6</b>	<b>3.7</b>
<b>運輸・倉庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>56.7</b>	<b>47.1</b>	<b>36.4</b>	<b>10.7</b>
<b>不動産業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>50.0</b>	<b>54.1</b>	<b>51.3</b>	<b>2.8</b>
<b>サービス業</b>	<b>45.4</b>	<b>48.7</b>	<b>46.6</b>	<b>48.2</b>	<b>46.3</b>	<b>1.9</b>
専門サービス業	51.7	42.4	44.9	50.9	41.2	9.7
洗濯・理容・美容業	50.0	55.6	68.0	55.6	54.8	0.8
その他の事業サービス業 2	---	---	35.7	39.1	46.2	7.1

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4～6月期から、調査対象業種として追加。

## 2 売上げについて

### 当期(平成18年10~12月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は25.7%、「減少した」企業は31.0%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は5.2となった。前期(10.6)と比較すると5.4ポイント上昇し、3期連続で改善した。また、前年同期(3.6)と比較すると8.8ポイント下回っており、5期ぶりに前年同期を下回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

売上げが「増加した」企業は30.5%、「減少した」企業は30.0%で、売上げDIは0.5となった。

前期(8.6)と比較すると9.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善したものの、前年同期(12.3)と比較すると11.8ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種中「金属製品」、「食料品」や「鉄鋼業・非鉄金属」などの5業種がプラスの水準だった。また、「食料品」及び「金属製品」の2業種では、前期、前年同期をともに上回ったが、「衣服・その他の繊維製品」、「一般機械器具」及び「電気機械器具」の3業種では、前期、前年同期をともに下回った。

##### 非製造業

売上げが「増加した」企業は21.9%、「減少した」企業は31.7%で、売上げDIは9.8となった。

前期(12.2)と比較すると2.4ポイント上昇し、2期連続で改善したものの、前年同期(1.8)と比較すると8.0ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」がプラスの水準だった。また、「情報サービス業」は、前期、前年同期をともに上回ったが、「飲食店」及び「建設業」の2業種では、前期、前年同期をともに下回った。

### 来期(平成19年1~3月期)の見通し

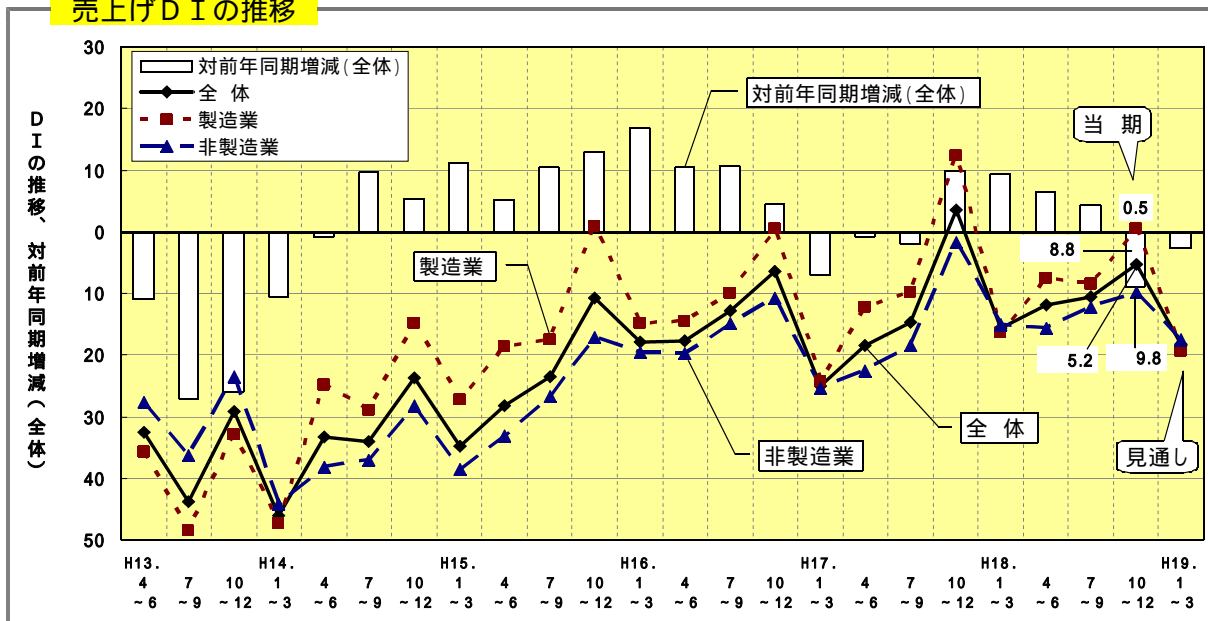
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は19.9%、「減少する」見通しの企業は38.3%で、来期の売上げDIは18.3と見込まれている。

当期と比較すると13.1ポイント低下し、4期ぶりに悪化する見通しである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは19.3で、当期に比べ19.8ポイント悪化する見通しである。非製造業の来期の売上げDIは17.5で、当期に比べ7.7ポイント悪化する見通しである。

#### 売上げDIの推移



## 売上げDIの推移

単位: DI

業 種	H17.	H18.	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	増減		H19.
	10～12月期	1～3月期				対前期	対前年 同期	1～3月期 (見通し)
<b>全 体</b>	<b>3.6</b>	<b>15.6</b>	<b>11.9</b>	<b>10.6</b>	<b>5.2</b>	<b>5.4</b>	<b>8.8</b>	<b>18.3</b>
<b>製 造 業</b>	<b>12.3</b>	<b>16.4</b>	<b>7.6</b>	<b>8.6</b>	<b>0.5</b>	<b>9.1</b>	<b>11.8</b>	<b>19.3</b>
食料品	16.7	41.9	13.5	8.0	21.4	29.4	4.7	30.4
衣服・その他の繊維製品	8.5	16.0	7.5	5.9	12.5	18.4	4.0	20.8
家具・装備品	22.2	16.7	22.5	21.6	6.7	14.9	28.9	24.4
パルプ・紙・紙加工品	24.6	49.3	12.3	31.7	15.3	47.0	9.3	23.7
印刷・出版	10.5	30.0	26.9	35.6	25.4	10.2	14.9	25.0
プラスチック製品	15.5	26.2	34.5	23.6	7.0	16.6	22.5	40.7
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	8.0	7.1	21.4	14.3	---	28.6
金属製品	21.1	3.1	13.5	12.1	22.2	10.1	1.1	18.5
一般機械器具	17.2	7.1	14.0	3.1	4.5	7.6	21.7	9.1
電気機械器具 1	11.8	4.3	20.0	5.1	1.5	6.6	13.3	6.2
輸送用機械器具	8.9	9.1	2.1	1.7	1.8	3.5	7.1	3.5
精密機械器具 2	---	---	3.7	11.1	17.0	5.9	---	4.3
<b>非 製 造 業</b>	<b>1.8</b>	<b>15.1</b>	<b>15.6</b>	<b>12.2</b>	<b>9.8</b>	<b>2.4</b>	<b>8.0</b>	<b>17.5</b>
<b>建 設 業</b>	<b>2.3</b>	<b>13.0</b>	<b>18.4</b>	<b>7.0</b>	<b>8.7</b>	<b>1.7</b>	<b>6.4</b>	<b>10.5</b>
総合工事業	6.0	17.6	14.5	7.4	28.4	21.0	22.4	6.0
職別工事業	9.3	5.9	11.8	21.1	12.5	33.6	3.2	12.5
設備工事業	9.5	14.0	27.9	6.6	11.3	17.9	1.8	12.3
<b>卸売・小売業</b>	<b>0.0</b>	<b>20.1</b>	<b>15.9</b>	<b>14.2</b>	<b>12.2</b>	<b>2.0</b>	<b>12.2</b>	<b>24.6</b>
(卸売業)	3.4	15.7	7.9	5.4	10.5	5.1	13.9	20.4
各種商品	25.0	9.5	8.3	0.0	5.6	5.6	19.4	0.0
繊維・衣服等	13.0	10.0	0.0	36.4	23.8	12.6	36.8	23.8
飲食物品	12.0	25.0	5.9	16.7	11.1	5.6	23.1	22.2
建築材料、鉱物、金属材料等	17.2	17.2	19.0	3.8	7.7	3.9	24.9	4.0
機械器具	3.8	26.7	0.0	15.4	10.7	26.1	6.9	39.3
その他	0.0	17.2	15.8	3.4	30.4	27.0	30.4	26.1
(小売業)	3.4	24.5	24.1	24.4	14.0	10.4	10.6	28.9
各種商品	4.8	20.0	42.9	29.4	5.9	35.3	10.7	11.8
織物・衣服・身の回り品	20.0	42.3	30.0	36.4	3.6	32.8	23.6	63.0
飲食物品	23.8	56.5	29.4	65.0	28.6	36.4	4.8	31.8
自動車・自転車	10.0	16.7	5.0	4.5	37.5	33.0	27.5	12.5
家具・什器・機械器具	11.5	12.0	23.5	28.6	12.5	16.1	1.0	52.2
その他	0.0	3.6	20.8	8.0	6.9	14.9	6.9	0.0
<b>飲 食 店</b>	<b>8.6</b>	<b>30.8</b>	<b>24.1</b>	<b>15.2</b>	<b>28.9</b>	<b>13.7</b>	<b>20.3</b>	<b>35.1</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>9.8</b>	<b>16.1</b>	<b>8.2</b>	<b>1.9</b>	<b>11.1</b>	<b>9.2</b>	<b>1.3</b>	<b>31.5</b>
<b>運輸・倉庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>10.0</b>	<b>23.5</b>	<b>2.3</b>	<b>21.2</b>	<b>---</b>	<b>34.1</b>
<b>不動産業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>36.8</b>	<b>23.1</b>	<b>33.3</b>	<b>10.2</b>	<b>---</b>	<b>29.3</b>
<b>サービス業</b>	<b>3.4</b>	<b>12.7</b>	<b>9.6</b>	<b>15.1</b>	<b>5.1</b>	<b>10.0</b>	<b>1.7</b>	<b>19.7</b>
専門サービス業	5.4	5.1	16.7	10.7	0.0	10.7	5.4	2.0
洗濯・理容・美容業	0.0	27.8	8.0	27.8	16.1	11.7	16.1	35.5
その他の事業サービス業 2	---	---	11.9	10.6	3.6	7.0	---	30.9

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4～6月期から、調査対象業種として追加。

### 3 資金繰りについて

#### 当期(平成18年10～12月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.5%、「悪くなった」企業は26.5%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は16.0となった。

前期(16.4)と比較すると0.4ポイントとわずかに上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(8.8)と比較すると7.2ポイント下回っており、2期ぶりに前年同期を下回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

資金繰りが「良くなった」企業は12.8%、「悪くなった」企業は25.0%で、資金繰りDIは12.2となった。

前期(11.9)と比較すると0.3ポイントとわずかに低下し、3期ぶりに悪化した。また、前年同期(1.6)と比較すると10.6ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種中「金属製品」を除く11業種がマイナスの水準だった。また、「家具・装備品」、「衣服・その他の繊維製品」や「食料品」などの6業種では、前期、前年同期をともに下回ったが、「印刷・出版」は、前期、前年同期をともに上回った。

##### 非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は27.6%で、資金繰りDIは19.1となった。

前期(20.1)と比較すると1.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善したものの、前年同期(13.3)と比較すると5.8ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。また、「サービス業」は、前期、前年同期をともに下回ったが、「飲食店」は、前期、前年同期をともに上回った。

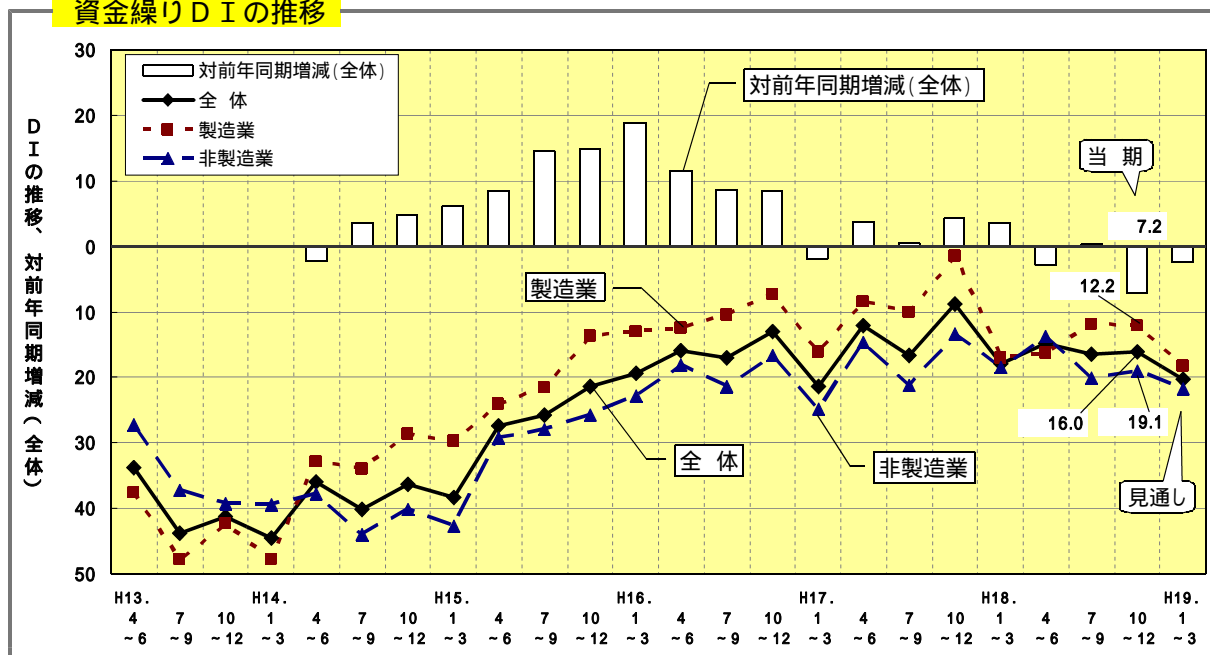
#### 来期(平成19年1～3月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は29.7%で、来期の資金繰りDIは20.3と見込まれている。当期と比較すると4.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化する見通しである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは18.3で、当期に比べ6.1ポイント悪化する見通しである。非製造業の来期の資金繰りDIは21.8で、当期に比べ2.7ポイント悪化する見通しである。

#### 資金繰りDIの推移



## 資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H17.	H18.	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	増減		H19.
	10～12月期	1～3月期				対前期	対前年 同期	1～3月期 (見通し)
<b>全 体</b>	<b>8.8</b>	<b>17.9</b>	<b>14.9</b>	<b>16.4</b>	<b>16.0</b>	<b>0.4</b>	<b>7.2</b>	<b>20.3</b>
<b>製 造 業</b>	<b>1.6</b>	<b>17.1</b>	<b>16.2</b>	<b>11.9</b>	<b>12.2</b>	<b>0.3</b>	<b>10.6</b>	<b>18.3</b>
食料品	4.3	28.6	17.8	13.6	20.8	7.2	16.5	22.6
衣服・その他の繊維製品	13.6	15.2	15.8	10.9	19.1	8.2	5.5	21.3
家具・装備品	8.1	31.8	15.2	23.3	34.2	10.9	26.1	15.4
パルプ・紙・紙加工品	8.1	24.2	28.3	30.9	7.1	23.8	15.2	21.1
印刷・出版	19.6	32.3	27.1	26.0	14.8	11.2	4.8	21.1
プラスチック製品	9.3	12.1	25.0	11.8	12.5	0.7	3.2	34.6
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	12.5	5.1	10.0	4.9	---	15.4
金属製品	4.1	10.3	16.3	12.5	4.1	8.4	0.0	8.0
一般機械器具	10.9	15.5	17.3	10.7	5.3	5.4	16.2	25.9
電気機械器具 1	6.4	1.5	2.1	3.6	1.8	5.4	8.2	7.4
輸送用機械器具	3.8	3.4	4.3	11.3	12.0	0.7	15.8	9.8
精密機械器具 2	---	---	0.0	21.2	20.5	0.7	---	14.0
<b>非 製 造 業</b>	<b>13.3</b>	<b>18.4</b>	<b>13.8</b>	<b>20.1</b>	<b>19.1</b>	<b>1.0</b>	<b>5.8</b>	<b>21.8</b>
<b>建 設 業</b>	<b>12.7</b>	<b>19.2</b>	<b>18.2</b>	<b>21.0</b>	<b>20.9</b>	<b>0.1</b>	<b>8.2</b>	<b>22.6</b>
総合工事業	10.5	16.5	21.1	22.6	27.3	4.7	16.8	25.0
職別工事業	11.4	21.5	15.9	29.5	4.9	24.6	6.5	22.2
設備工事業	16.0	20.0	17.2	11.1	29.0	17.9	13.0	20.8
<b>卸売・小売業</b>	<b>12.4</b>	<b>25.1</b>	<b>11.9</b>	<b>24.5</b>	<b>20.3</b>	<b>4.2</b>	<b>7.9</b>	<b>24.2</b>
(卸売業)	9.6	12.4	7.6	15.7	18.1	2.4	8.5	16.9
各種商品	5.9	11.1	10.0	29.4	20.0	9.4	25.9	0.0
卸 繊維・衣服等	0.0	5.3	13.6	17.6	15.0	2.6	15.0	21.1
飲食料品	4.0	0.0	6.3	15.0	13.0	2.0	9.0	4.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	21.4	25.9	15.8	29.2	18.2	11.0	3.2	13.0
機械器具	0.0	11.5	0.0	8.3	14.8	23.1	14.8	19.2
その他	33.3	22.2	13.3	16.0	30.0	14.0	3.3	42.9
(小売業)	15.3	38.5	16.7	34.5	22.5	12.0	7.2	31.3
各種商品	38.9	16.7	12.5	33.3	6.7	26.6	32.2	5.9
小 織物・衣服・身の回り品	3.4	62.5	42.1	45.0	28.0	17.0	24.6	63.0
飲食料品	36.8	50.0	14.3	44.4	47.6	3.2	10.8	33.3
自動車・自転車	17.6	31.8	5.9	28.6	10.0	18.6	7.6	14.3
家具・什器・機械器具	4.3	37.5	11.8	36.8	19.0	17.8	14.7	33.3
その他	4.0	29.2	19.0	20.0	18.5	1.5	14.5	25.9
<b>飲 食 店</b>	<b>20.7</b>	<b>13.5</b>	<b>14.8</b>	<b>21.2</b>	<b>20.6</b>	<b>0.6</b>	<b>0.1</b>	<b>37.1</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>3.6</b>	<b>0.0</b>	<b>9.1</b>	<b>8.2</b>	<b>3.9</b>	<b>4.3</b>	<b>0.3</b>	<b>15.4</b>
<b>運輸・倉庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>40.0</b>	<b>29.0</b>	<b>20.0</b>	<b>9.0</b>	<b>---</b>	<b>26.8</b>
<b>不動産業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>11.8</b>	<b>2.9</b>	<b>16.7</b>	<b>13.8</b>	<b>---</b>	<b>24.3</b>
<b>サービス業</b>	<b>17.5</b>	<b>17.5</b>	<b>5.5</b>	<b>17.6</b>	<b>20.0</b>	<b>2.4</b>	<b>2.5</b>	<b>24.0</b>
専門サービス業	14.6	3.9	8.9	15.1	28.3	13.2	13.7	4.3
洗濯・理容・美容業	18.2	41.2	12.5	20.6	17.2	3.4	1.0	40.0
その他の事業サービス業 2	---	---	12.2	18.4	14.0	4.4	---	32.7

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4～6月期から、調査対象業種として追加。



## 4 採算について

### 当期(平成18年10～12月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.7%、「悪くなった」企業は36.2%で、採算D I（「良くなった」-「悪くなった」の企業割合）は25.6となった。前期(28.9)と比較すると3.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(18.3)と比較すると7.3ポイント下回っており、2期連続で前年同期を下回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

採算が「良くなった」企業は12.7%、「悪くなった」企業は36.2%で、採算D Iは23.4となった。

前期(26.7)と比較すると3.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善したものの、前年同期(9.2)と比較すると14.2ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。また、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」や「衣服・その他の繊維製品」などの5業種では、前期、前年同期をとともに下回ったが、「食料品」は、前期、前年同期をとともに上回った。

##### 非製造業

採算が「良くなった」企業は9.0%、「悪くなった」企業は36.3%で、採算D Iは27.3となった。

前期(30.7)と比較すると3.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善したものの、前年同期(24.0)と比較すると3.3ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だったが、「情報サービス業」は、前期、前年同期をとともに上回った。また、「運輸・倉庫」は前期に比べ36.9ポイントと大幅に改善した。

### 来期(平成19年1～3月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.3%、「悪くなる」見通しの企業は37.7%で、来期の採算D Iは27.5と見込まれている。

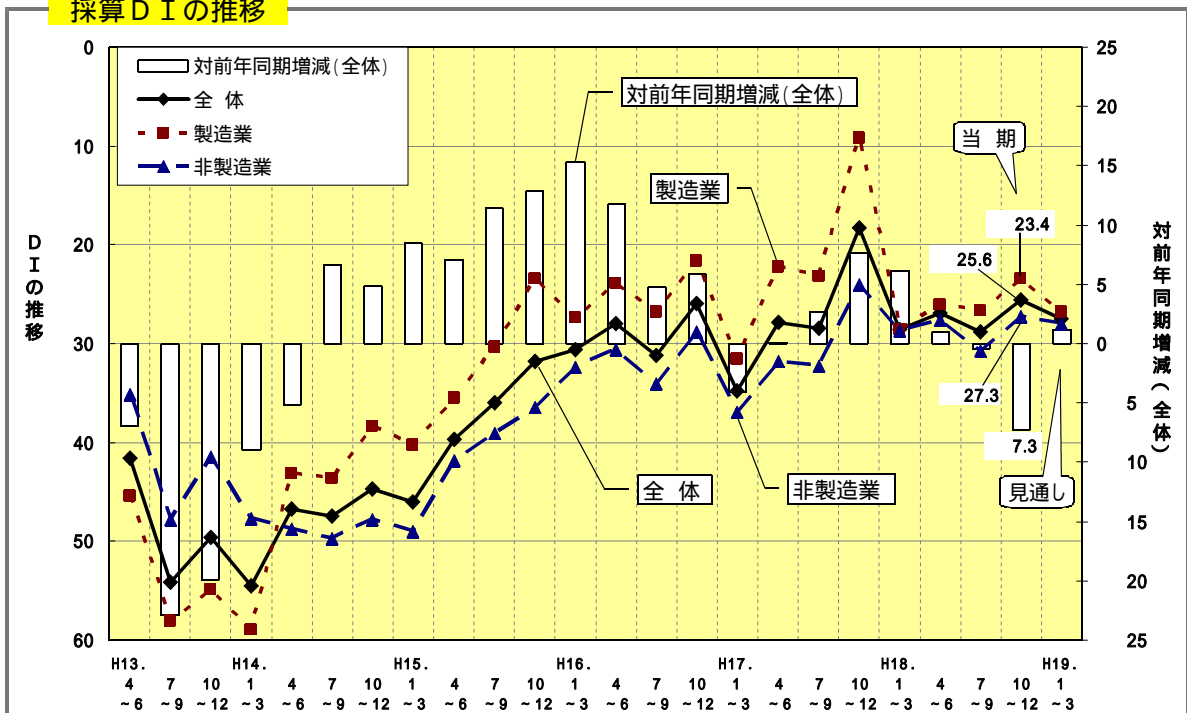
当期と比較すると1.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化する見通しである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは26.8で、当期に比べ3.4ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは28.0で、当期に比べ0.7ポイント悪化する見通しである。

採算D Iの推移



## 採算D Iの推移

単位: DI

業 種	H17.	H18.	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	増減		H19.
	10～12月期	1～3月期				対前期	対前年 同期	1～3月期 (見通し)
<b>全 体</b>	<b>18.3</b>	<b>28.6</b>	<b>26.9</b>	<b>28.9</b>	<b>25.6</b>	<b>3.3</b>	<b>7.3</b>	<b>27.5</b>
<b>製 造 業</b>	<b>9.2</b>	<b>28.5</b>	<b>26.1</b>	<b>26.7</b>	<b>23.4</b>	<b>3.3</b>	<b>14.2</b>	<b>26.8</b>
食料品	17.0	48.1	10.9	29.5	15.4	14.1	1.6	46.2
衣服・その他の繊維製品	18.2	27.3	20.0	17.4	23.4	6.0	5.2	29.8
家具・装備品	18.9	38.1	27.3	40.5	28.9	11.6	10.0	25.6
パルプ・紙・紙加工品	4.9	40.0	39.2	50.9	19.6	31.3	14.7	28.6
印刷・出版	31.4	41.0	37.5	40.8	43.4	2.6	12.0	38.6
プラスチック製品	11.1	28.1	41.2	46.0	32.7	13.3	21.6	34.6
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	25.0	17.9	15.4	2.5	---	15.4
金属製品	2.0	25.9	36.7	14.3	12.2	2.1	10.2	20.0
一般機械器具	7.1	13.8	23.1	15.1	17.5	2.4	24.6	25.9
電気機械器具 1	6.4	15.4	10.9	7.4	16.4	9.0	10.0	20.4
輸送用機械器具	3.8	10.5	8.5	13.2	20.0	6.8	23.8	9.8
精密機械器具 2	---	---	29.2	30.3	38.6	8.3	---	20.9
<b>非 製 造 業</b>	<b>24.0</b>	<b>28.7</b>	<b>27.6</b>	<b>30.7</b>	<b>27.3</b>	<b>3.4</b>	<b>3.3</b>	<b>28.0</b>
<b>建 設 業</b>	<b>27.7</b>	<b>33.5</b>	<b>29.3</b>	<b>25.8</b>	<b>26.2</b>	<b>0.4</b>	<b>1.5</b>	<b>27.4</b>
総合工事業	28.0	37.1	32.1	27.4	38.1	10.7	10.1	32.8
職別工事業	28.0	34.2	27.9	31.7	10.0	21.7	18.0	27.4
設備工事業	27.2	28.7	27.6	18.8	29.4	10.6	2.2	22.5
<b>卸売・小売業</b>	<b>24.5</b>	<b>33.2</b>	<b>27.7</b>	<b>31.3</b>	<b>31.3</b>	<b>0.0</b>	<b>6.8</b>	<b>30.3</b>
(卸売業)	23.1	28.5	21.9	21.8	26.6	4.8	3.5	21.7
各種商品	17.6	11.1	0.0	23.5	33.3	9.8	50.9	12.5
卸 繊維・衣服等	11.1	5.3	18.2	35.3	36.8	1.5	25.7	26.3
卸 飲食物品	33.3	20.0	37.5	31.6	4.5	27.1	28.8	0.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	35.7	59.3	52.6	39.1	33.3	5.8	2.4	18.2
卸 機械器具	26.9	30.8	0.0	8.7	11.1	19.8	15.8	42.3
卸 その他	33.3	37.0	20.0	16.0	50.0	34.0	16.7	28.6
(小売業)	26.0	38.3	34.0	42.2	35.9	6.3	9.9	38.5
小 各種商品	50.0	22.2	25.0	41.7	26.7	15.0	23.3	11.8
小 織物・衣服・身の回り品	17.2	62.5	57.9	42.1	34.6	7.5	17.4	66.7
小 飲食物品	40.0	70.6	50.0	61.1	45.0	16.1	5.0	33.3
小 自動車・自転車	17.6	31.8	17.6	28.6	30.0	1.4	12.4	19.0
小 家具・什器・機械器具	13.0	17.4	27.8	52.6	45.0	7.6	32.0	54.5
小 その他	25.0	29.2	23.8	30.0	33.3	3.3	8.3	33.3
<b>飲 食 店</b>	<b>24.1</b>	<b>27.0</b>	<b>29.6</b>	<b>32.4</b>	<b>25.7</b>	<b>6.7</b>	<b>1.6</b>	<b>40.0</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>5.5</b>	<b>3.4</b>	<b>15.9</b>	<b>18.8</b>	<b>3.9</b>	<b>14.9</b>	<b>1.6</b>	<b>17.3</b>
<b>運輸・倉庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>46.7</b>	<b>67.7</b>	<b>30.8</b>	<b>36.9</b>	<b>---</b>	<b>36.6</b>
<b>不動産業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>27.8</b>	<b>32.4</b>	<b>32.4</b>	<b>0.0</b>	<b>---</b>	<b>40.0</b>
<b>サービス業</b>	<b>21.7</b>	<b>29.2</b>	<b>23.9</b>	<b>31.2</b>	<b>28.5</b>	<b>2.7</b>	<b>6.8</b>	<b>33.3</b>
専門サービス業	18.0	9.6	15.6	27.8	31.1	3.3	13.1	10.6
洗濯・理容・美容業	15.2	38.2	21.7	39.4	27.6	11.8	12.4	53.3
その他の事業サービス業 2	---	---	34.1	28.9	26.5	2.4	---	42.3

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4～6月期から、調査対象業種として追加。

## 5 設備投資の動向について

### 当期(平成18年10～12月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は26.7%で、前期(26.7%)と同じだった。内容をみると、「生産・販売設備」が39.4%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が27.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が23.1%で続いている。目的をみると、「更新・維持・補修」が49.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が35.5%、「合理化・省力化」が22.5%で続いている。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

設備投資を実施した企業は32.5%で、前期(34.6%)に比べ2.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、12業種中「鉄鋼業・非鉄金属」、「食料品」や「一般機械器具」などの7業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が61.3%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が23.6%、「車輛・運搬具」が16.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が46.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が42.8%、「合理化・省力化」が22.9%で続いている。

##### 非製造業

設備投資を実施した企業は22.0%で、前期(20.2%)に比べ1.8ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。業種別にみると、7業種中「建設業」、「サービス業」、「卸売・小売業」及び「飲食店」の4業種で前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.4%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が25.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が53.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が26.8%、「合理化・省力化」が22.0%で続いている。

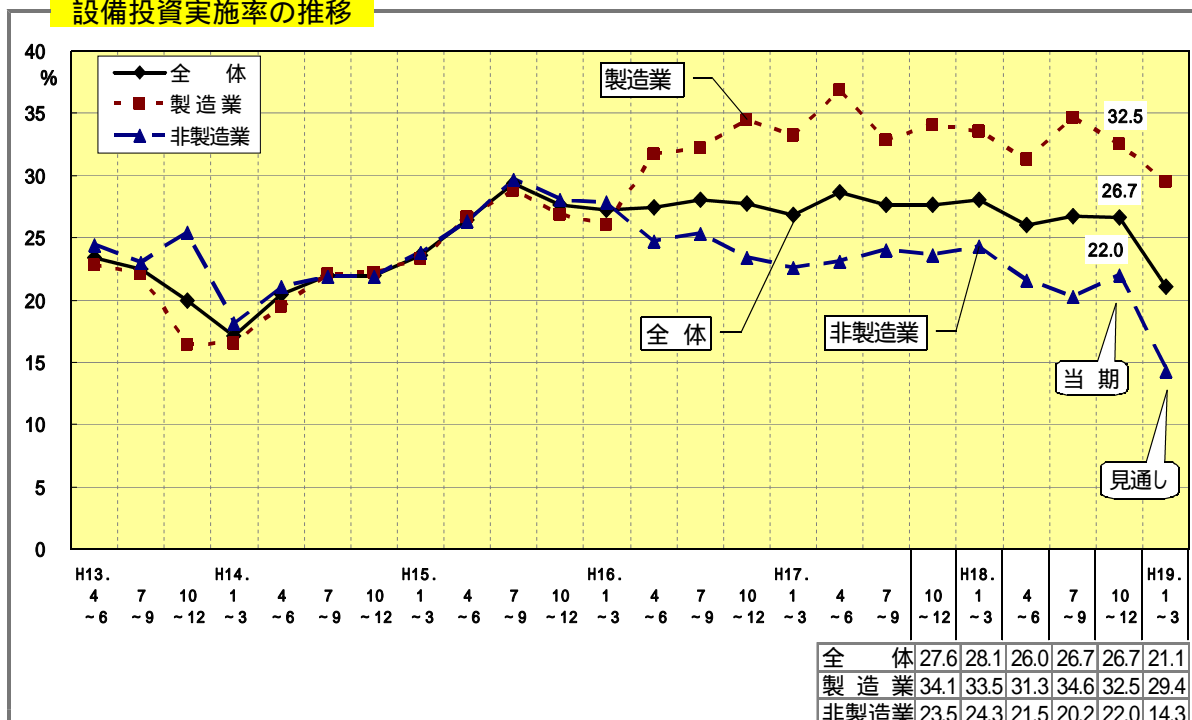
### 来期(平成19年1～3月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は21.1%で、当期に比べ5.6ポイント低下する見通しである。

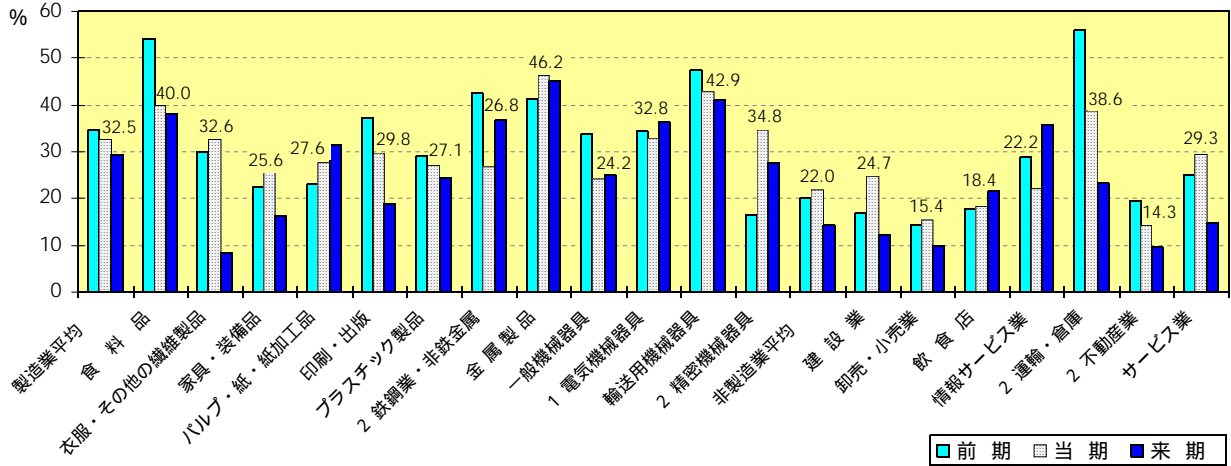
#### 業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で29.4%、非製造業では14.3%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

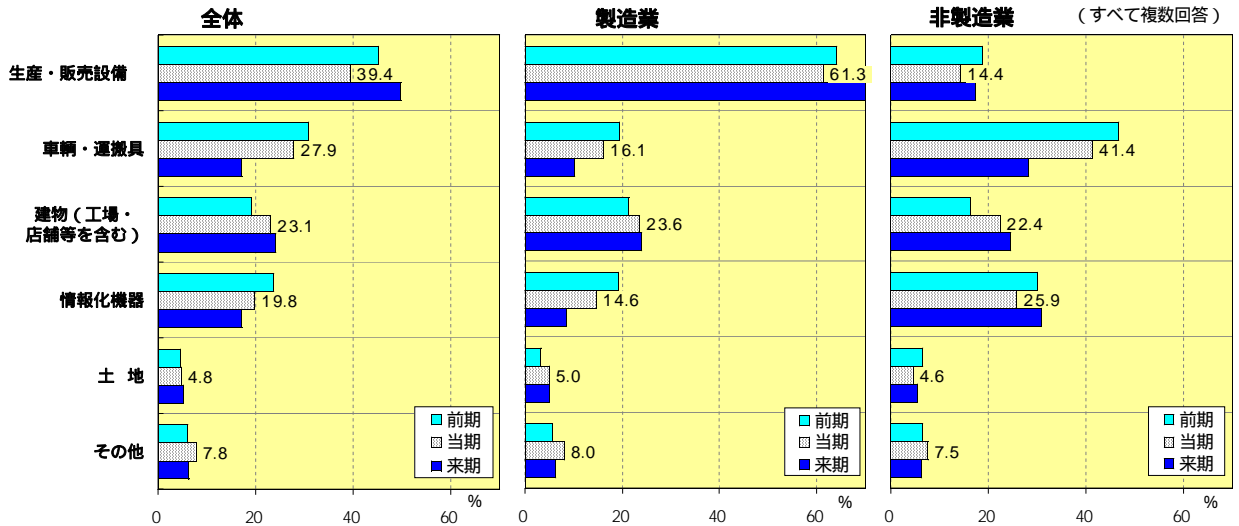


### 業種別・設備投資実施率



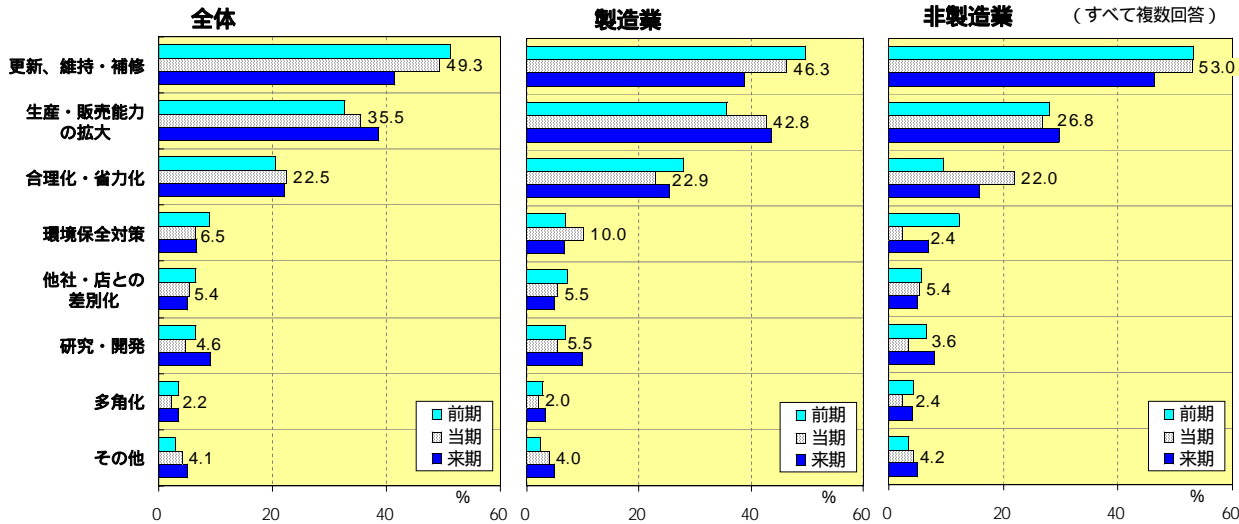
- 1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 平成18年4～6月期から、調査対象業種として追加。
- 3 数値は当期の実施率。

### 設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

### 設備投資の目的



数値は当期の実施率。